

令和元年度事業報告書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 パシフィカ・ルネサンス

1. 令和元年度の活動の概要

NPO 法人設立から6年目となり、ミクロネシア連邦ポーンペイ州とヤップ州における現地での活動とオセアニア島嶼国の人々を対象としたインターネットでの情報提供や協働を中心に継続的に行った。特にオセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業とオセアニアの関連機関・団体への技術協力事業に力を入れて活動した。当NPOの本来の目的たる事業、特にポーンペイ州・ヤップ州での事業は順調に展開しつつあるが、NPOの厳しい財政状況は変わらず、今後継続的な活動を行うために広報活動に更なる努力が必要である。当NPOはまだ財政・人力的に十分とは言えないため、ミッションに賛同するオセアニアの団体や個人との連携の道を探っており、私達の活動の他地域への拡大や波及効果を狙っている。

2. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に掛かる事業

①オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業

◆ポーンペイ州・ヤップ州での口承伝承の記録

今年度も、長岡代表理事はポーンペイ島において消滅しつつある口承伝承を老人からビデオにより記録し、その語りの動画をインターネットで配信するプロジェクトをポーンペイ州の文化行政を担当する同州歴史保存局と協働で行い、22本のビデオを配信した(図1)。またカロリン諸島伝統航海術コース記録プロジェクト(後述)でのヤップ島滞在の2か月間、ヤップ離島の人々からも記録を行い、127本のビデオを記録した(図2)。記録した語りの動画は、ミクロネシア連邦とともに米国在住(ミクロネシア連邦全人口の3分の1が出稼ぎに出ている)のミクロネシア人が見ることができるよう、NPOのユーチューブ・チャンネル(<https://goo.gl/q89XA5>)で公開している。ユーチューブへのアクセス数が多いように、現地住民によるこのプロジェクトへの認知が広がっており、効果は上がりつつある。
収支実績：費用78,106円



図1. ポーンペイ人への聞き取り



図2. ヤップ人への聞き取り

◆インターネットを利用した伝統文化・歴史に関する情報の発信

当 NPO は、現在、フェイスブックとユーチューブを利用して、NPO 活動やオセアニアの文化や歴史に関する情報を発信している。平成 26 年 5 月に開設した NPO のフェイスブック・ページ（以下「FB ページ」、<https://goo.gl/6wjZYV>）では、昨年度までは毎週オセアニアの伝統文化・歴史に関する情報や NPO の活動について英語と日本語で発信していたが、今年度は現地でのプロジェクトで多忙のため毎月 1 回程度（計 16 回）の発信にとどまった。事業年度末の段階で 10,937 人（昨年度末 9,887 人）がファンとして登録しており、昨年度からのファン数の増加率は 10.6%（昨年度 15.7%）となっている（図 3）。4 月には登録数が 10,000 になった。このファン数は、オセアニア地域の文化的分野で活動している組織の中では有数の数となっている。内訳としては、多くのミクロネシア人が出稼ぎに行っている米国・米領グアムで 46%、ミクロネシア連邦 9%、ソロモン諸島 6%、北マリアナ連邦・オーストラリア・日本が 5%、その他オセアニア諸国で 16%となっている（図 4）。特筆される変化として、ミクロネシア連邦の割合が昨年度の 5%から今年度 9%へ増加した。この要因としては、ポーンペイ州での拡大・浸透とヤップ州での新規開拓が考えられる。

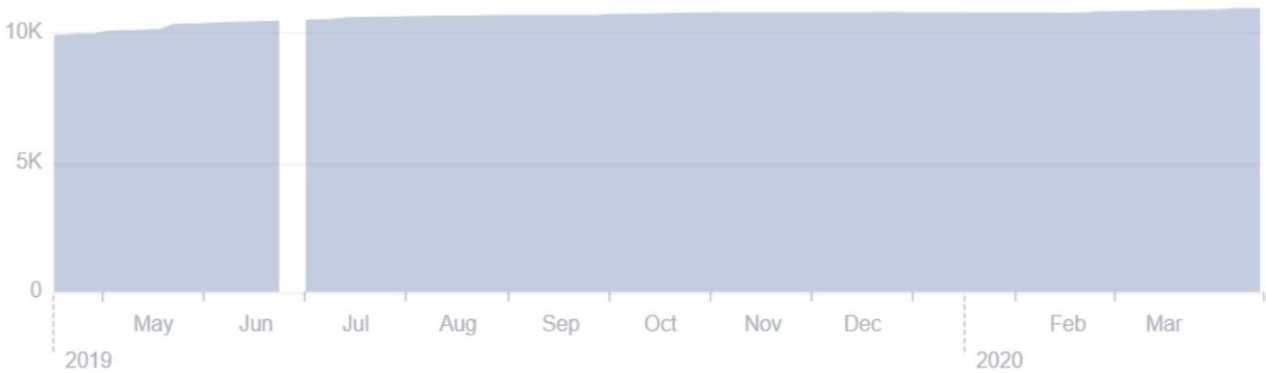


図 3. 今年度の FB ページのファン数の増加

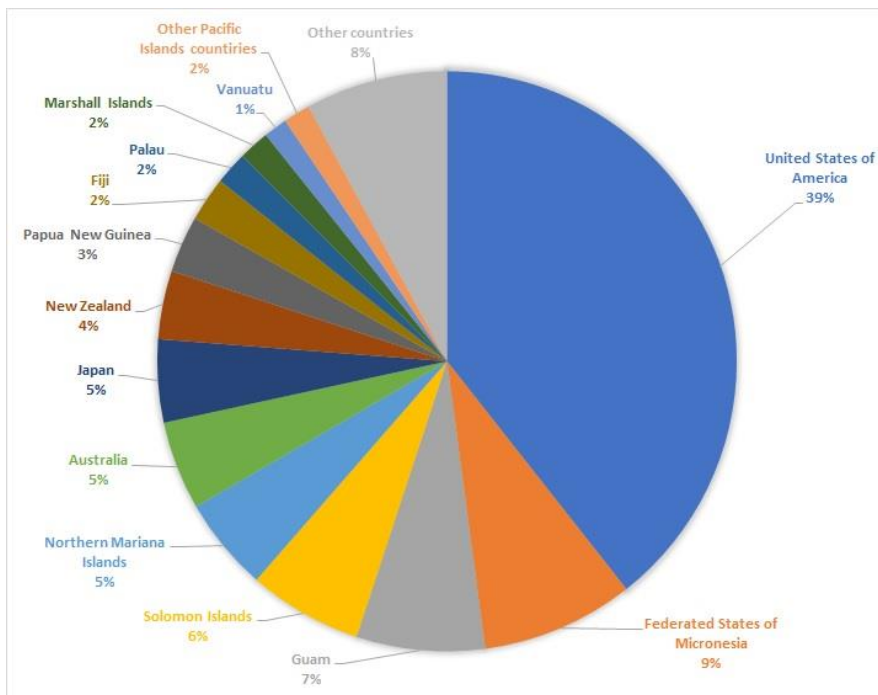


図 4. NPO の FB ページのファンの国・地域別内訳

またこのFB ページへの投稿より広い内容を投稿したり、オセアニアの人々自身による情報・意見交換への参加を促進したりできるように、平成 27 年 3 月に開設したフェイスブック・グループ「Pasifika Renaissance」 (<https://goo.gl/SwHbGt>) も、メンバー数が昨年度末 4,053 人から今年度末 4,514 人と 11.1% 増加しており、活発に活用されている。また同年 7 月に日本人向けのオセアニア関係の情報交換の場として開設した「オセアニアの島が好き！」には 223 人（193 人）が参加している。

当NPOは、教育普及活動の一環として、ユーチューブ・チャンネルでさまざまなビデオを公開しており、国内外で行われるオセアニアに関する講演や研究発表などをビデオで記録する活動やさまざまな機関で保管されているビデオの公開を働きかける活動を継続して行っている（後述）。今年度は、長岡代表理事がポーンペイとヤップで撮影した口頭伝承の語り（ポーンペイ22本、ヤップ127本）、文化的な活動（2本）、講演（1本）、計152本のビデオを共有した。公開されているビデオは、今年度末で621本（昨年度末469本）に増えた。今年度の視聴回数は480,295回（昨年度473,202回）、1日平均1,316回（昨年度1,296.4回）と微増した（図5）。語りの動画を含めこのチャンネルで公開している動画は、ミクロネシア連邦に関連するものが大部分であるため、視聴者もミクロネシア人が中心になっていると思われる。米国領47.4%（42.9%）・ミクロネシア連邦30.6%（18%）で全体78%（60.9%）を占める。ここでもフェイスブックのファン数の割合と同様にミクロネシア連邦の増加が特筆される。

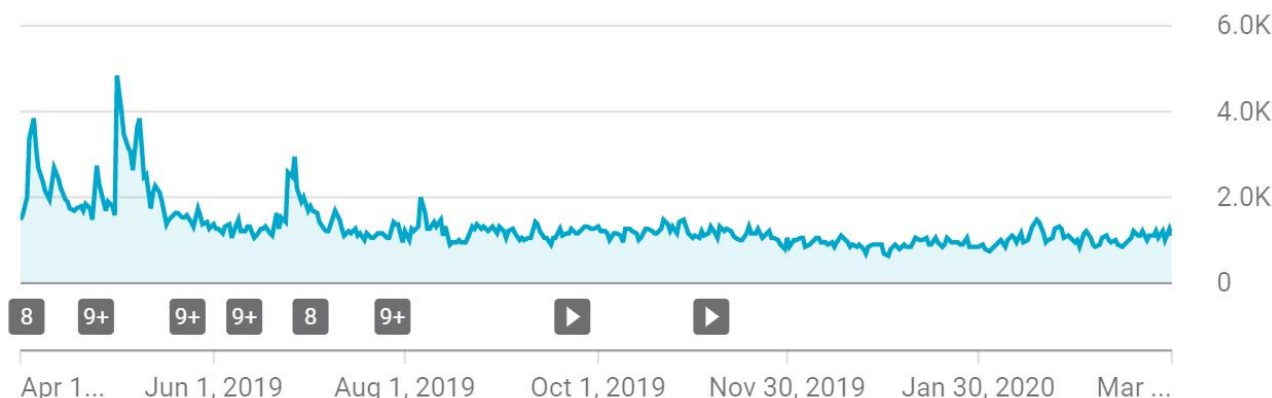


図 5. 今年度の NPO ユーチューブ・チャンネルの日別視聴回数

◆ポーンペイ島でのラジオ番組の制作

当 NPO は、ポーンペイ島で失われつつある昔話の継承や文化遺産の重要性の啓発に貢献するため、昨年度からポーンペイ州歴史保護局と協働して、新しいラジオ番組を始めた。現在、ラジオが唯一島全体をカバーするメディアで、この週替わりの番組は、毎日午後 8 時に 10 分から 20 分程度、同局のスタッフが過去に州教育局がつくったポーンペイの昔話の小冊子から読んだり、上記の伝承記録プロジェクトで撮影した昔話の語りを流したりして、番組に対する現地住民からの認知は広がっていた。使っていたソフトウェアの問題、担当者の交代により、9 月から休止中であるが、再開を予定している。

◆ヤップ州での伝統航海術コースのビデオによる記録

長岡代表理事が、ヤップ島で 5 月から 7 月まで 2 月間にわたり、伝統航海術コースのビデオによる記録を行った。このプロジェクトは、失われつつある伝統航海術を学ぶための情報が限られているため、インターネットで公開するためのビデオの制作を著名な伝統航海士であるアリ・ハレヤルール氏に打診し、ミクロネシア連邦歴史保存局を通してユネスコへ申請したの助成金を得て、実現に至った。プロジェクトにより、ミクロネシア人の 5 人の若者に航海術が伝授されたとともに（図 6）、2 時間の英語版

のビデオと 23 日間のコースを記録したビデオが制作されており、パシルネのユーチューブ・チャンネルで近々公開される予定である。

このプロジェクトは、カロリン諸島の伝統航海術をユネスコの無形文化遺産に登録しようというミクロネシア連邦の努力にも貢献する。このプロジェクトは、ユネスコ大洋州オフィスのウェブサイトのニュースで取り上げられた。

収支実績：収益1,560,850円、費用1,848,443円



図 6. 伝統航海術コースの授業風景

◆ポーンペイ州の伝統文化教育の教材の作成

ポーンペイ州の伝統文化教育（ポーンペイ・スタディーズ）の教材（歴史・文化の副読本、年表のポスター、教師用資料手引、州教育局 HP での資料共有）を州教育局と協働して製作するプロジェクトに対して、ミクロネシア連邦歴史保存局を通して申請したユネスコへの助成金も採択され、今年度より実施された。州教育局の担当者との話し合いにもとづき、各島の歴史の副読本を協働して制作する小学校の先生と作成に取り組んでおり、来年度に離島 4 島の副読本を完成させ、印刷する予定である。

収支実績：収益650,580円、費用1,039,856円

◆ポーンペイ島での文化的な活動の記録

長岡代表理事がポーンペイ滞在中に地元や訪問中の研究者にミクロネシア短大で講演をお願いし、それを撮影する活動を継続しており、今年度も訪問中の考古学者のプレゼンテーションを撮影したほか、ポーンペイ・カルチュラル・デー、パンノミ餅の儀礼といった文化的な活動の映像での記録を行い、それらのビデオを当NP0のユーチューブ・チャンネルで公開した。

◆出張授業

1月31日、長岡代表理事が、ポーンペイ・カソリック・スクールからの要請を受け、7年生（日本の中学校1年生）・8年生（中学校2年生）・9年生（高校1年生）にポーンペイ州歴史保存局から借り

た考古学遺物を見せながら、「ミクロネシア人はどこから来たか？」という授業を行った。また長岡は文化遺産の大切さとパシルネの取り組みについても話した（図9）。



図9. ポーンペイ・カトリック小学校での出張事業

◆オセアニア関係の資料の公開

パシルネでは、個人や機関が所有している音声・映像資料の公開を進めている。長岡代表理事は昨年度の短期調査の際に引き続き、今年度もヤップ州歴史保存局とラジオ局が所有している昔話や歌謡の音声資料や伝統舞踊などの映像資料500点近くを共有していただき、パシルネのYouTube・チャンネルで51点を公開した。またその他の機関にも打診を行った。

◆日本国内におけるオセアニアの伝統文化、歴史、文化遺産に関する教育

日本人を対象にしてオセアニアの文化や歴史や当NPOの活動に対する理解を深めるため、またオセアニアの人々へ情報を提供するために、日本語版・英語版のNPOのホームページの開設を準備中である。現在までにホームページを製作するために必要な情報や材料など準備は整いつつあり、法人会員であるThe First Ferryによって製作を財政的に支援していただくことになった。一昨年度より担当する業者と具体的な意見交換を開始し、今年度はプロボノのJosh Levy氏に英語の校正をしていただき、NPOメンバーの磯崎淑子氏からアドバイスをいただいたが、他のプロジェクトの忙しさから、それ以上進めることができなかった。来年度は本格的に製作を開始したい。

②オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業

◆ポーンペイ州歴史保存局との協働・技術協力

前述したように、ポーンペイ州で文化財行政を担当している州歴史保存局と協働して口頭伝承記録とラジオ番組の制作を行っている。これは将来的に同局によりこのような事業が行われるようになることを目指しての技術協力である。また随時、同局の要請に応じてさまざまなアドバイスや情報なども提供している。

◆世界遺産ナンマトルに関する技術協力

長岡代表理事が国際チームの一員として協力を行い、2016年に世界遺産に登録されたナンマトル遺跡の保存・管理に関する助言・協力をミクロネシア連邦・ポーンペイ州歴史保存局に対して随時行っている。米国大使歴史保存基金からの助成金を得た米国のグループが、遺跡の保全計画を作成することになり、情報・意見交換を行った。

昨年度、長岡代表理事は州政府による日本政府の草の根文化無償資金協力案件へのナンマトル・ビジターセンター建設の申請（181,394米ドル）に協力を一般財団法人国際協力推進協会からの業務委託として行った。この案件は日本政府の審査に合格し、この事業は1月から開始された。当NPOは継続して協力をを行う予定である。ナンマトルの保全活用に関してはNPOメンバーの斎藤弘之氏から随時アドバイスをいただいている。

◆ポーンペイ州ソケース山の公園化に対する技術協力

平成27年度、ソケース山を歴史・リクリエーション公園として整備するポーンペイ州の事業において、当NPOが契約の業務として整備計画・マネジメントプラン・ツアーガイド・マニュアルの作成を担当することになった。一昨年度は整備計画の最終案に関するプレゼンテーションを政府関係者に対して行い、承認を得られ、昨年度はマネジメントプラン・ツアーガイド・マニュアルを提出した。今年度は受注業者が工事を開始し、パシルネは工事の管理を行う業務に対して契約を行うことになっていたが、業者の工事開始の遅れており、契約も成立していない。この事業に関してはNPOメンバーの斎藤弘之氏から随時アドバイスをいただいている。

◆ポーンペイ州レンゲル島の観光整備に対する技術協力

ソケース山公園化事業と同様にミクロネシア連邦観光開発基金を用いた事業として、戦跡を中心とする遺跡が多く存在するレンゲル島の観光整備、特に説明板の作成に契約の業務としての協力を州政府から依頼され、現地の見学や見積りの作成に協力した。しかし、1月の新州知事就任に伴い、州政府の事業としての優先順位が下がり、開始時期が未定となった。

◆ポーンペイ州カルチュラルデーへの協力

毎年、ポーンペイ州で開催されるカルチュラルデーは、伝統文化を振興する良い機会であると捉え、当NPOは一昨年度より協力を始め、フェイスブック・ページ (<https://goo.gl/7kM8Fm>) での広報、行事の撮影などで協力を行った。4月1日に開催されたカルチュラルデーでは、イベントをビデオで記録し、ビデオをユーチューブで公開した：<https://youtu.be/ZfV9idudAtE> (vol. 1) と <https://youtu.be/cuCq5lVnnBc> (vol. 2)。長岡代表理事は今年度1月から実行委員会に参加していたが、新型コロナウイルスのために中止となった。

③オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業

◆ポーンペイ島でのカルチュラル・ツーリズムの促進

一昨年にポーンペイ島でのカルチュラル・ツーリズムの企画について話し合っていた旅行業者が、昨年倒産したため、今後この事業について見直しを行う必要がある。

④その他目的を達成するために必要な事業

今年度は実施しなかった。

⑤広報活動

◆ニュースレター

広報活動の一環として、英語と日本語のニュースレター『パシルネ・ニュースレター』を発行しているが、一昨年度から作成されておらず、今後早急に作成する必要がある。

⑥その他の活動

◆ポーンペイ島での新しい考古学調査

昨年度より4年間の予定で、長岡代表理事が調査チームに加わっている、新しい考古学調査プロジェクト「オセアニアの人類移住と島嶼間ネットワークに関わる考古学的研究」（科学研究費（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））、研究代表者：小野 林太郎（東海大学）、18KK0019）が、ポーンペイ島で開始された。この調査は、まだ実態の解明されていない初期居住期に焦点を当てて、ポーンペイ州歴史保存局と協働して行われる。

当NPOは現地住民に自分達の歴史について興味を持ってもらう良い機会と捉え、2月の調査に引き続き、8月下旬から9月上旬の調査においても、フェイスブック上で募集した、発掘調査への現地人のボランティアを受け入れた（図10）。また調査成果を一般の人々に共有するために出土遺物の展示を行い、420人が見学に訪れた。長岡代表理事は、展示に訪れたポーンペイ・カトリック・スクールの29人の8年生とポーンペイ中央高校の320人の2年生にこのプロジェクトとミクロネシアの考古学についてのパワーポイントによるプレゼンテーションを行い、出土遺物についての説明を行った（図11）。



図10. 発掘の様子



図11. 高校生に対するプレゼンテーション

(2) 特定非営利活動に掛かる事業

①物品販売事業

今年度は実施しなかった。

②コンサルタント事業

今年度は実施しなかった。

3. 活動実績報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
オセアニアの伝 統文化・歴史・文 化遺産に関する 記録・調査・教育 事業	ポーンペイ州・ヤップ州 での口承伝承の記録する	通年	ポーンペ イ・ヤッ プ	1人	41,000人	78
	ポーンペイ州でラジオ番 組を製作する	通年	日本・ポ ーンペイ	3人	30,000人	0
	インターネットを利用し た伝統文化・歴史に関す る情報の発信する	通年	日本	3人	不特定多数	0
	ポーンペイ州の社会科教 材を作成する	通年	日本・ポ ーンペイ	2人	30,000人	1039
	ヤップ州で伝統航海術コ ースを記録する	5月～3 月	ヤップ・ ポーンペ イ	2人	11,000人	1848
	日本国内におけるオセア ニアの伝統文化、歴史、 文化遺産に関する教育を 行う	通年	日本	3人	不特定多数	0
オセアニアの関 連機関・団体への 技術協力事業	ポーンペイ島ナンマドール 遺跡の世界遺産登録へ の技術支援を行う	通年	日本・ポ ーンペイ	3人	30,000人	0
	ポーンペイ島ソケース・ マウンテンの公園化に対 する技術協力	通年	日本・ポ ーンペイ	3人	30,000人	0
	ポーンペイ、レンゲル島 の史跡整備に対する技術 協力を行う	通年	ポーンペ イ	3人	30,000人	0
オセアニアの観 光及び日本との 交流・友好を促進 する事業	ポーンペイ島でのカルチ ュラル・ツーリズムを促 進する	通年	日本・ポ ーンペイ	5人	30,000人	0
その他目的を達 成するために必 要な事業	随時目的達成のために行 うその他の業務	事業実 施せず				0

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の人数	支出額 (千円)
物品販売事業	現地の特産品などの販売	事業実施せず			0
コンサルタント事業	その他のコンサルタント業務	事業実施せず			0

4. 財政

今年度の収入は、年会費の 32.5 万円（昨年度 11 万円）、ユネスコの助成を受けた 2 プロジェクト（カロリン諸島伝統航海術コース記録とポーンペイ州伝統文化教育の教材作成）による事業収入の 221.1 万円（277.7 万円）、また昨年度分を含むユーチューブ収益の 17 万円を中心として 278.6 万円（297 万円）であった。それに対し、今年度の支出は、事業費の 296.6（198.5 万円）（それぞれの事業の収支の内訳は 3. 活動実績報告を参照）と管理費の 5 万円（0.3 万円）で、合計 301.7 万円（198.9 万円）であった。前述したように、ソケース山公園化事業の新しい契約が結ばれておらず、ユネスコの助成を受けた 2 プロジェクトが終了せず、最終の報酬を受け取っていないこともあって、231.2 万円の赤字となり、通年でも 196.3 万円（153.1 万円）の赤字、長期借入金も 349.3 万円（252.8 万円）となっている（「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」参照）。年会費の納入率は 84%（38%）と上がっているが、会員数もほぼ同数である。公的な助成を得づらく、収益事業の展開が難しい分野での活動であるため、新規会員の開拓、広報活動の強化、助成・受託事業の獲得、収益事業の模索などをはかり、財政の安定化に一層の努力が必要である。

国内で「オセアニア」・「文化」関係で申請できる助成金は限られているが、今年度も計画しているプロジェクトに対しては可能性のあるものに申請した。カナダ政府の「ローカルなイニシアティブへのカナダ基金」に「『モートロック諸島人のへの移住』の出版」、ニュージーランド政府の「太平洋開発・保全基金」に現地 NGO である Care Micronesia 共同で「ポーンペイの神話歴史のアニメーションの制作」、ポーンペイ州歴史保護局からの要請を受け「ポーンペイ州歴史保護 5 か年計画作成」というプロジェクトに対する助成金を申請した。

5. 組織運営

NPO のメンバーも各地に散らばっているため、主に SNS チャットワークを通して話し合いや情報の共有を随時行っているほか、理事会には理事以外のメンバー全員もオブザーバーとして参加できるようにし、意識の共有をはかっている。

今年度の決算書類は、当 NPO のプロボノの室谷裕貴氏が作成した。監事による業務・会計監査の結果、NPO は適正に運営されていると認められた。今後監事から提出された意見書で挙げられ、特に設立以来の課題となっている会計に関する提言に基づいて、組織運営の確立を目指す予定である。

6. 役員・顧問

今年度から第 3 期目の役員・顧問は以下の通りである。

◆役員

代表理事：長岡拓也

副代表理事：齋藤弘之（安城市教育委員会文化振興課）

理事：長島怜央（平安女学院大学助教）

監事：Yumi Schultz（開発コンサルタント）

◆顧問

川嶋正和（NPO 法人ミクロネシア振興協会事務局長）
小西潤子（沖縄県立芸術大学教授）
白川千尋（大阪大学准教授）
須藤健一（堺市博物館館長）

7. 会員・プロボノ

事業年度末で正会員は 22 名（昨年度末 23 名）、賛助会員は 17 名（19 名）、法人会員は 4 法人（4 法人）で、会員数は昨年度末とほぼ同数である。正会員のうち 15 名が SNS チャットワークでの話し合いに参加している。また 5 名のプロボノの方に会計・デザイン・英文校正で協力していただいている。

会員・プロボノの皆さまには、この場を借りまして、感謝の意を表したい。

◆正会員（以下、あいうえお順・敬称略、氏名を公表することに同意いただいた方のみ）

磯崎淑子、井上郁子、井上雄二、川嶋正和、小西潤子、小林泉、小林房代、斎藤弘之、佐々木宏夫、白川千尋、須藤健一、関根久雄、長岡拓也、長島怜央、古澤拓郎、Ben Schultz、益田兼房、松本いく子、宮澤京子、門田修、Yumi Schultz、薫ルルケド

◆賛助会員

巖淵光洋、上木原圭、大野志穂、大野康雄、川部浩子、小金丸梅夫、小西哲也、塩屋空、塩屋夕子、白川博章、白川由里、鈴木貴子、高瀬浩一、高橋正也、豊田悟、西村岳洋、古澤拓郎、益田兼房、真野光宣、渡辺淑子、渡部悟

◆法人会員

株式会社森覚貫誠堂（www.morikaku.org/, www.facebook.com/morikakukanseidou）

ジェイピーエムズ株式会社（<http://www.jpms1125.com/>, www.facebook.com/jpms1125/）

一般財団法人国際協力推進協会（apicinfo@apic.or.jp）

The First Ferry（<http://www.thefirstferry.com/>, www.facebook.com/thefirstferrydubai）

◆プロボノ

室谷裕貴（会計）、Davidson Syne（デザイン）、Garry Scott、David Vega、Josh Levy（英文校正）

8. 助成事業によるパートナー

団体・機関名	事業名・事業内容
ミクロネシア連邦歴史保存局 令和元年 5 月～	ユネスコの助成金により、カロリン諸島の伝統航海術コースのビデオによる記録を行う
ミクロネシア連邦歴史保存局 令和元年 4 月～	ユネスコの助成金により、ポンペイ州の伝統文化教育の教材の作成を行う

9. 総会・理事会

◆令和元年 6 月 9 日 第 7 回理事会

- (1) 第 1 号議案 代表理事による前年度のミクロネシアでの活動に関する件
- (2) 第 2 号議案 令和元年度の事業計画書に関する件
- (3) 第 3 号議案 令和元年度の活動予算書に関する件
- (4) 第 4 号議案 長期借入金に関する件
- (5) 第 5 号議案 顧問の選任に関する件
- (6) 第 6 号議案 総会に付議すべき事項に関する件

(6) 第7号議案 その他

◆令和元年6月30日 第5回通常総会

- (1) 第1号議案 平成30年度の事業報告に関する件
- (2) 第2号議案 平成30年度の活動決算に関する件
- (3) 第3号議案 令和元年度の事業計画の報告に関する件
- (4) 第4号議案 令和元年度の活動予算の報告に関する件
- (4) 第5号議案 役員を選任に関する件
- (4) 第6号議案 顧問を選任の報告に関する件
- (5) 第7号議案 その他